

平成 26 年 度

企業・事業所行動調査結果報告書

目 次

調査の概要	2
設問の構成	3
調査結果の概要	7
設問別調査結果	17
属性別調査結果	75
統計表	103
(参考) 調査票	117

平成26年10月

岩手県政策地域部

はじめに～本書をお読みいただくにあたって～

1 企業・事業所行動調査について

岩手県では、10年後に実現していきたい岩手の姿に向かって県民一人ひとりが行動していくための羅針盤として「いわて県民計画」を策定し、「岩手の未来をつくる7つの政策」に取り組むことで、いっしょに育む「希望郷いわて」の実現を目指しています。

県では、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握するため、平成14年度から「企業・事業所行動調査」を実施しており、今回（平成26年度調査）が7回目の調査となります。

2 調査の方法

本調査における調査対象事業所の抽出は、属性別の調査結果の利用を考慮し、以下の方法で行っています。

- 事業所母集団データベースから、従業者規模10人以上の事業所（注）を対象とし、従業者規模100人以上の事業所は全て、100人未満の事業所は無作為抽出しています。
- 調査対象数1,000事業所を、県内に所在する事業所の産業（大分類）別構成比によって比例配分すると、調査対象の少ない産業（大分類）が出てくることから、産業（大分類）別構成比が低い産業においても一定の精度を確保するため、調査対象数1,000事業所の2%にあたる20事業所を必ず抽出しています。

（注） 使用した母集団情報が平成24年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれます。

3 用語の説明

「行動率」

この報告書において「行動率」とは、各設問に「既に実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」と回答した事業所の割合を示します。

設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

（例）

取組内容	取組状況 既に実施中	
①他企業との共同研究	81 (12.0)	… A
②大学・公設試験研究機関との共同研究	87 (12.9)	… B
③他業種との異業種交流	96 (14.2)	… C
④その他	15 (2.2)	

n（有効回収数）＝677

q（その他を除く項目数）＝3（項目）の場合
設問全体の行動率

$$\begin{aligned} &= (A + B + C) \div (n \times q) \times 100 \\ &= (81 + 87 + 96) \div (677 \times 3) \times 100 \\ &= 13.0\% \end{aligned}$$

4 その他

本調査結果は、調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」からダウンロードできます。

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>



調 査 の 概 要

設 問 の 構 成

調査結果の概要

【利用上の注意】

結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

■調査の概要■

1 調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

2 調査の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 調査対象 | 県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所 |
| (2) 調査対象事業所数 | 1,000事業所
事業所母集団データベースの母集団情報（平成24年次フレーム）から抽出（注）
ア 従業者規模100人以上事業所 悉皆
イ 従業者規模10人以上100人未満事業所 無作為抽出 |
| (3) 調査方法 | 設問票によるアンケート調査（郵送法） |
| (4) 調査時期 | 平成26年7月～8月 |
| (5) 調査項目 | 「いわて県民計画」に対応した23の設問 |
| (6) 調査内容 | ア 行動・参加等の有無
イ 行動・参加等の内容
ウ 今後における行動・参加等に対する課題 |
| (7) 回収結果 | 有効回収率 67.7 % (677事業所／1,000事業所) |
| (8) 回答事業所の属性 | （単位：事業所、（ ）内は％） |

【産業別】		
1次	農業、林業	16 (2.4)
	漁業	12 (1.8)
	計	28 (4.2)
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	12 (1.8)
	建設業	44 (6.5)
	製造業	143 (21.1)
	計	199 (29.4)
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	23 (3.4)
	情報通信業	17 (2.5)
	運輸業、郵便業	48 (7.1)
	卸売業、小売業	79 (11.7)
	金融業、保険業	24 (3.5)
	不動産業、物品賃貸業	3 (0.4)
	学術研究、専門・技術サービス業	18 (2.7)
	宿泊業、飲食サービス業	30 (4.4)
	生活関連サービス業、娯楽業	14 (2.1)
	教育、学習支援業	21 (3.1)
	医療、福祉	82 (12.1)
	複合サービス業	11 (1.6)
	サービス業(他に分類されないもの)	76 (11.2)
	計	446 (65.8)
	不明	4 (0.6)

【事業形態別】	
工場・作業所・工業所	171 (25.3)
事務所・営業所	276 (40.8)
店舗・飲食店	90 (13.3)
輸送センター・配送センター・これらの車庫	14 (2.1)
その他	121 (17.9)
不明	5 (0.7)

【本社所在地別】	
事業所が本社	374 (55.2)
本社は、別途、岩手県内	112 (16.5)
本社は、岩手県外	187 (27.6)
不明	4 (0.6)

【従業者規模別・事業所】	
1～9人	65 (9.6)
10～49人	205 (30.3)
50～99人	159 (23.5)
100～299人	204 (30.1)
300～999人	39 (5.8)
1,000～2,999人	0 (0.0)
3,000人以上	0 (0.0)
不明	5 (0.7)

【従業者規模別・会社全体】	
1～9人	26 (3.8)
10～49人	109 (16.1)
50～99人	89 (13.1)
100～299人	184 (27.2)
300～999人	104 (15.4)
1,000～2,999人	75 (11.1)
3,000人以上	81 (12.0)
不明	9 (1.3)

（注）使用した母集団情報が平成24年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれる。

※ 結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

■設問の構成■

他企業などとの共同研究や他業種との異業種交流への取組について	
1	他企業や大学・公設試験研究機関との共同研究、他業種との異業種交流に取り組んでいますか。 ①他企業との共同研究 ②大学・公設試験研究機関との共同研究 ③他業種との異業種交流 ④その他
地域における観光の誘客への取組について	
2	地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入に取り組んでいますか。 ①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施 ②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援 ③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加 ④産業観光の実施 ⑤その他
正社員の雇用について	
3	正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。 ①正社員の採用
若年者のキャリア形成の支援について	
4	中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。 ①学生・生徒の職場体験の受入 ②学生・生徒の職場・工場見学の受入 ③従業者などを講師として学校に派遣 ④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介 ⑤その他
企業・事業所内における喫煙対策について	
5	施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。 ①施設内の禁煙又は分煙
企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について	
6	メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。 ①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任 ②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供 ③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置 ④職場環境の把握と改善 ⑤その他
従業者の子育て支援に関する取組について	
7	従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。 ①短時間勤務制度 ②所定外労働の免除 ③育児に利用できるフレックスタイム制度 ④始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ ⑤事業所内保育施設 ⑥育児に要する経費の援助措置 ⑦その他
育児・介護休業等に関する取組について	
8	育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度の規定がありますか。
8 - 1	①育児休業制度
8 - 2	①子の看護休暇制度
8 - 3	①介護休業制度
8 - 4	①介護休暇制度

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について	
9	子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。 ①子育て支援サービス活動への従業員の派遣 ②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付 ③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放 ④子育て支援団体からの事業所見学の受入 ⑤その他
ひとにやさしいまちづくりへの取組について	
10	「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。 ①施設などの整備 ・多機能トイレの設置 ・スロープの設置 ・自動ドアなどの設置 ・車いす利用者用駐車場の設置 ・わかりやすい施設案内表示の整備 ・その他 ②すべての人が利用しやすい製品の開発・研究 ③すべての人への適切な対応などサービス面の改善 ④その他
障がい者の雇用促進への取組について	
11	障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。 ①障がい者の雇用
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について	
12	障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。 ①障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注
地域ぐるみでの防災対応力の向上について	
13	地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。 ①火災・災害対応マニュアルの整備 ②緊急連絡系統図などの整備 ③社内独自での定期的な防災訓練の実施 ④地域で行われる防災訓練などへの参加 ⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力 ⑥防災に関する従業員研修の実施 ⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認 ⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施 ⑨従業員を対象とした食料等の備蓄 ⑩災害時の帰宅困難従業員を想定した対策の実施 ⑪事業継続計画（BCP）の策定 ⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備 ⑬その他
犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について	
14	犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。 ①警備会社などの防犯システムを活用 ②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備 ③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底 ④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底 ⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施 ⑥地域が行っている防犯活動などへの参加 ⑦「女性・子ども110番の家（車）」の設置 ⑧その他

交通安全対策の推進に関する取組について	
15	交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。 ①無事故無違反運動 ②安全運動期間中の事故防止運動 ③ライトの早め点灯運動 ④無事故運転者表彰制度 ⑤安全運転講習会の実施 ⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施 ⑦その他
企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について	
16	どのような社会貢献活動を行っていますか。 ①助成金や寄付金の支出などの経済的支援 ②人の派遣などの人的支援 ③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供 ④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加 ⑤企業・事業所周辺の美化活動 ⑥企業・事業所施設内外の緑化 ⑦その他
従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について	
17	従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。 ①ボランティア休暇・休業制度の整備 ②社内表彰 ③NPO・ボランティアに関する情報などの提供 ④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供 ⑤その他
職場における女性の登用などについて	
18	男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。 ①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置 ②女性の登用に関する計画などの作成 ③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用 ④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化 ⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備 ⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発 ⑦管理職への女性の積極的な登用 ⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応 ⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入 ⑩その他
従業者が行う文化芸術活動への支援について	
19	従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。 ①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮 ②活動場所・施設の提供 ③活動費用又は物資の提供 ④企業内クラブの設置 ⑤発表会の開催やイベントの主催・後援 ⑥その他
留学生の雇用について	
20	留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。 ①留学生の雇用

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

- 21 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。
- ① 不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー
 - ② 廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止
 - ③ 化学物質などによる環境汚染の防止
 - ④ 太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用
 - ⑤ 木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用
 - ⑥ 低公害車（環境対応車）の導入
 - ⑦ エコドライブの実施
 - ⑧ 排水の再利用などによる節水
 - ⑨ 自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供
 - ⑩ その他

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

- 22 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。
- ① 廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制
 - ② 再生品や再生紙を利用（グリーン購入）
 - ③ リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用
 - ④ 電子マニフェスト（廃棄物管理票）制度を活用するなど廃棄物の適正処理
 - ⑤ 産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定
 - ⑥ その他

企業・事業所内における環境保全への取組について

- 23 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。
- ① 従業員に対する環境教育の実施
 - ② 環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結
 - ③ ISO14001など環境マネジメントシステムの導入
 - ④ 環境報告書の策定
 - ⑤ 環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供
 - ⑥ 地域の環境保全活動への参加、地域との連携
 - ⑦ クールビズの実施
 - ⑧ ウォームビズの実施
 - ⑨ 公共交通の利用促進や自動車利用の抑制
 - ⑩ その他

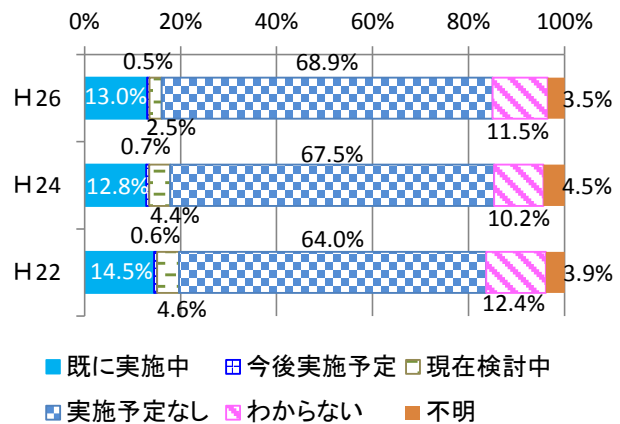
■調査結果の概要■

1 他企業などとの共同研究や他業種との異業種交流への取組について

問 他企業や大学・公設試験研究機関との共同研究、他業種との異業種交流に取り組んでいますか。

○ 共同研究や他業種との交流に取り組んでいる企業・事業所は1割強となっており、前回調査時に比べ0.2%増と、ほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の68.9%。

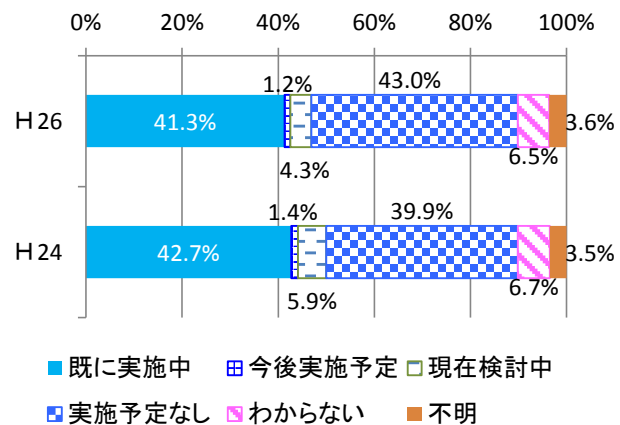


2 地域における観光の誘客への取組について

問 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入に取り組んでいますか。

○ 地域における観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は4割強となっており、前回調査時に比べ1.4%減と、ほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の43.0%。

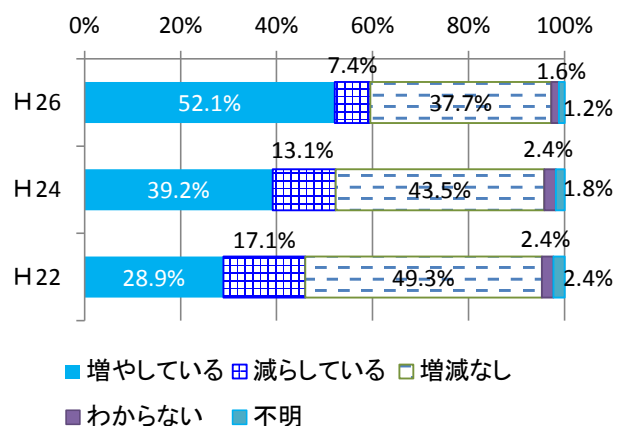


3 正社員の雇用について

問 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

○ 正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は5割強となっており、前回調査時に比べ12.9%増加している。

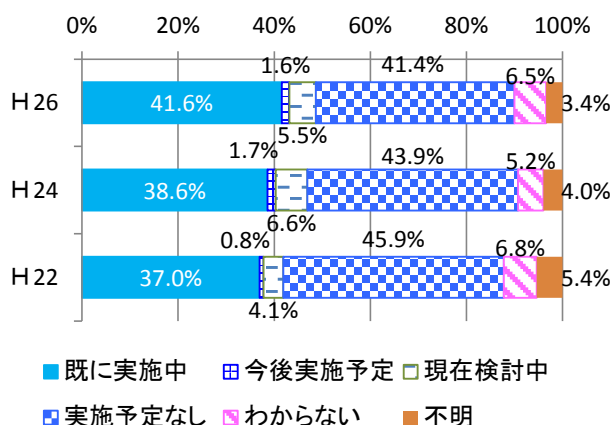
○ 反対に「減らしている」と回答した企業は7.4%と、前回調査時に比べ5.7%減少している。



4 若年者のキャリア形成の支援について

問 中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。

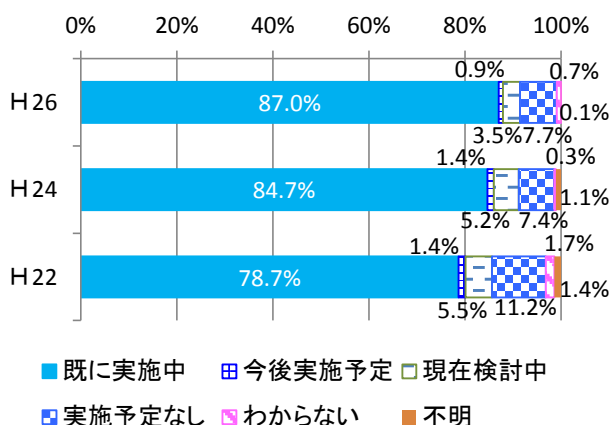
○ 若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は4割強となっており、前回調査時に比べ3%増と、若干増加している。



5 企業・事業所内における喫煙対策について

問 施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

○ 施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割弱となっており、前回調査時に比べ2.3%増と、若干増加している。



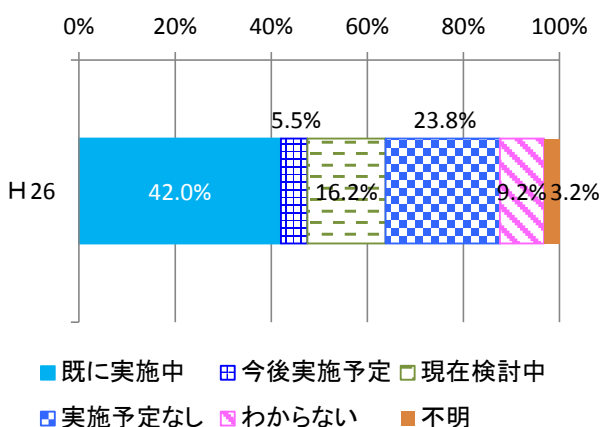
6 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

問 従業員のメンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

○ 従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所は4割強となっている。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の23.8%。

※今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。

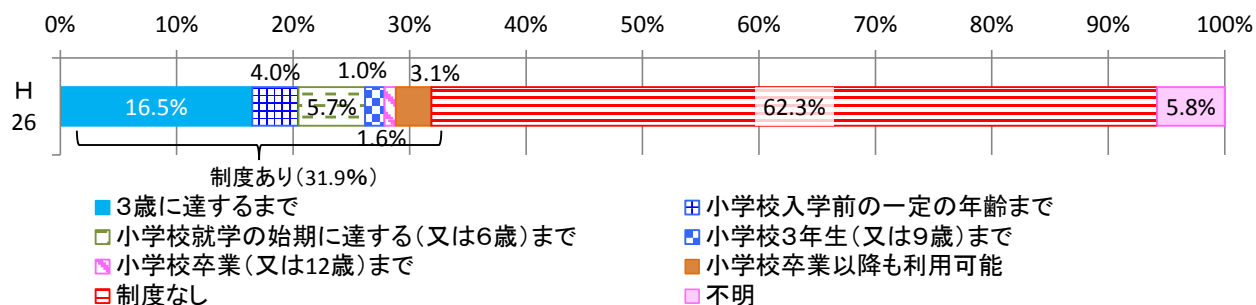


7 従業員の子育て支援に関する取組について

問 従業員の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

- 従業員の子育て支援に関して制度を有している企業・事業所は3割強となっている。
- 子育て支援に関しての制度がない企業・事業所は6割強で、割合が最も高くなっている。

※今年度設問の見直しを行ったため、経年比較は無し。



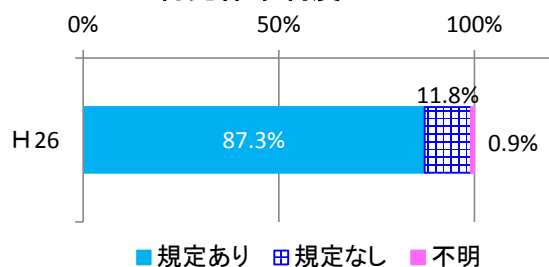
8 育児・介護休業等に関する取組について

問 育児・介護休業、子の看護休暇・介護休暇に関して制度化(規定)していますか。

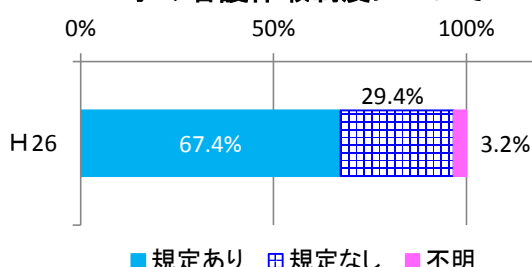
- 育児休業制度を規定している企業・事業所は9割弱、子の看護休暇制度を規定している企業・事業所は7割弱となっている。
- 介護休業制度を規定している企業・事業所は8割弱、介護休暇制度を規定している企業・事業所は6割となっている。

※今年度設問の見直しを行ったため、経年比較は無し。

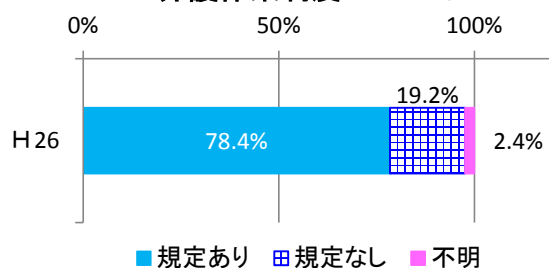
育児休業制度について



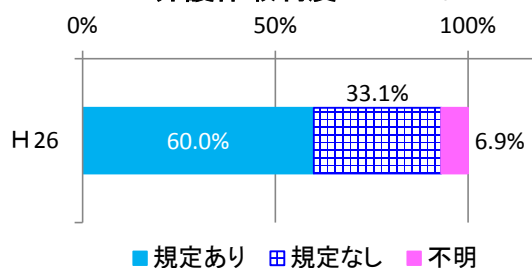
子の看護休暇制度について



介護休業制度について



介護休暇制度について

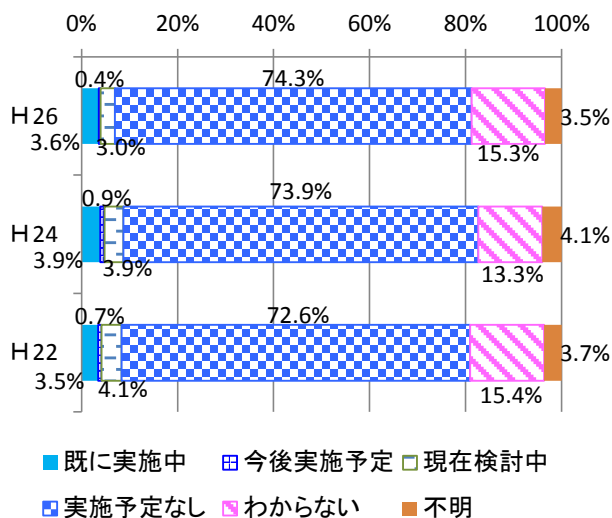


9 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

問 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

○ 地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は3.6%となっており、前回調査時と比べ0.3%減とほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の74.3%。

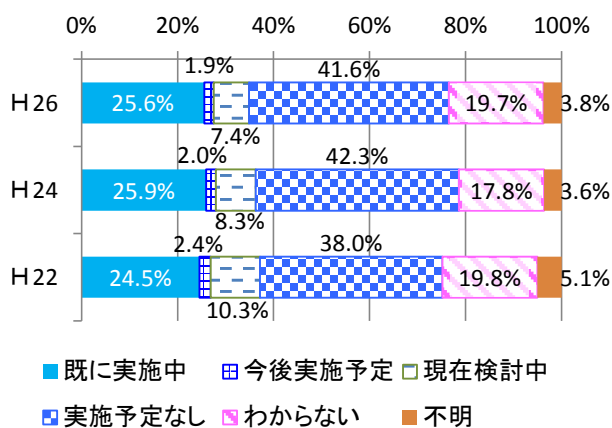


10 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

問 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

○ ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は約25%となっており、前回調査時と比べ0.3%減とほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の41.6%。

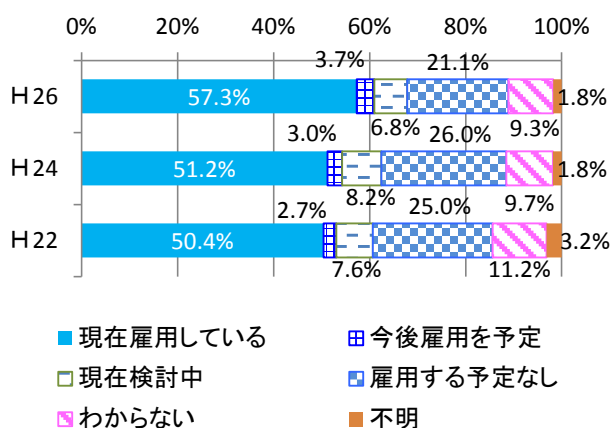


11 障がい者の雇用促進への取組について

問 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

○ 障がい者への雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は6割弱となっており、前回調査時と比べ6.1%増加している。

○ 次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の21.1%。

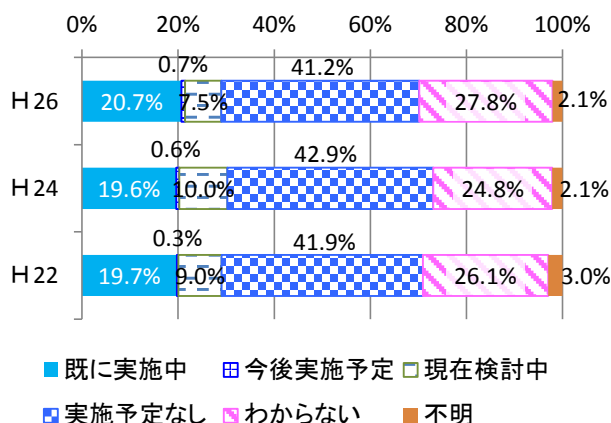


12 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

問 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

○ 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は2割強となっており、前回調査時と比べ1.1%増とほとんど変化していない。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の41.2%。

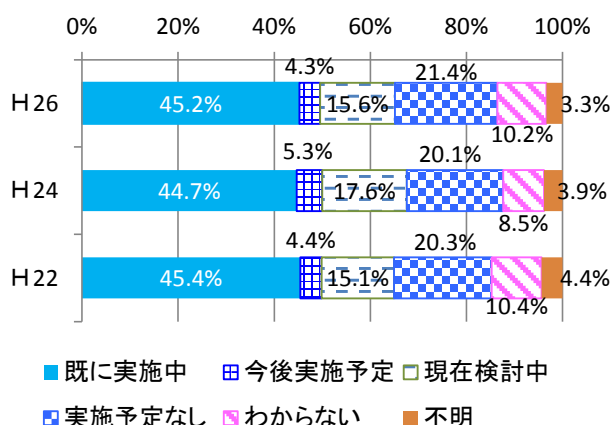


13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

問 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

○ 防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は約45%となっており、前回調査時と比べ0.5%増とほとんど変化していない。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の21.4%。

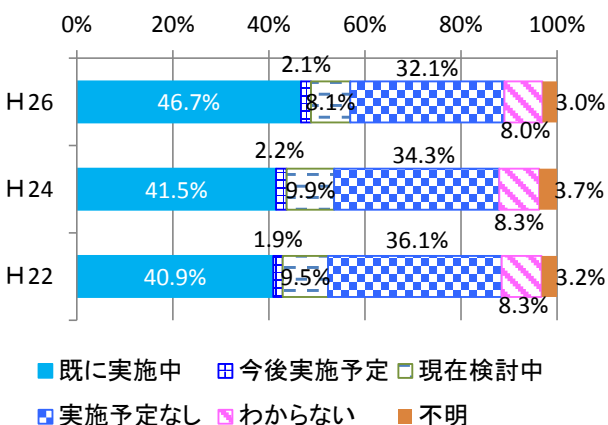


14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

問 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

○ 犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は5割弱となっている。

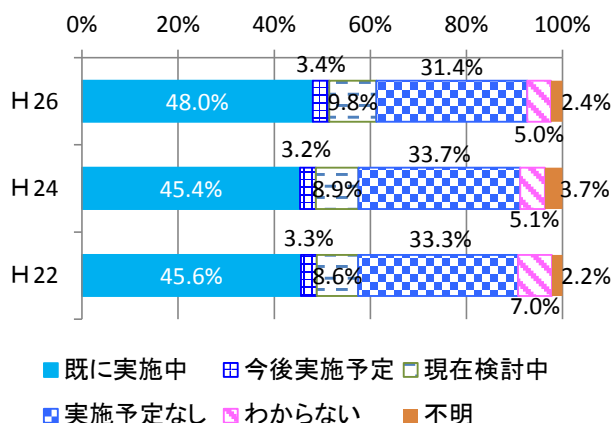
○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.1%。
※本設問は今年度調査時に一部項目を増やしたため、単純比較はできません。



15 交通安全対策の推進に関する取組について

問 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

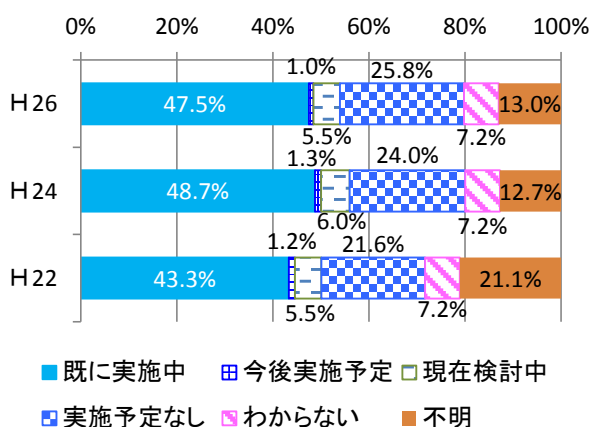
- 交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ2.6%増と若干増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の31.4%。



16 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

問 どのような社会貢献活動を行っていますか。

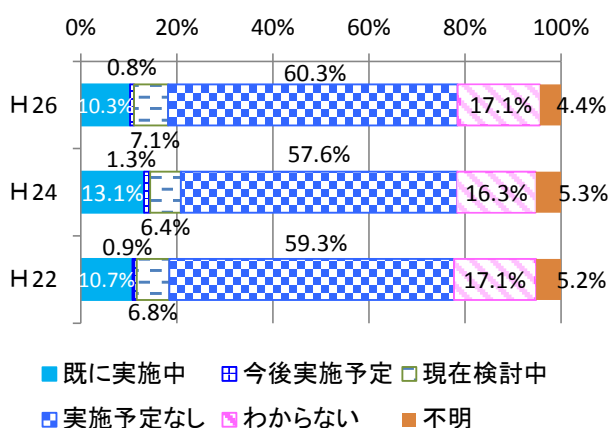
- 社会貢献活動を行っている企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ1.2%減とほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の25.8%。



17 従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援について

問 従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

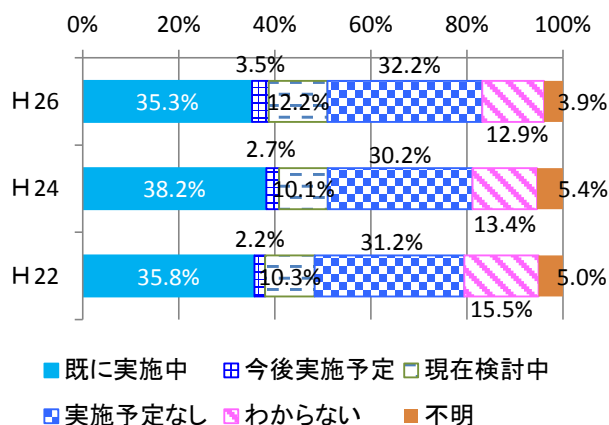
- NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約1割となっており、前回調査時と比べ2.8%減と若干減少している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の60.3%。



18 職場における女性の登用などについて

問 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

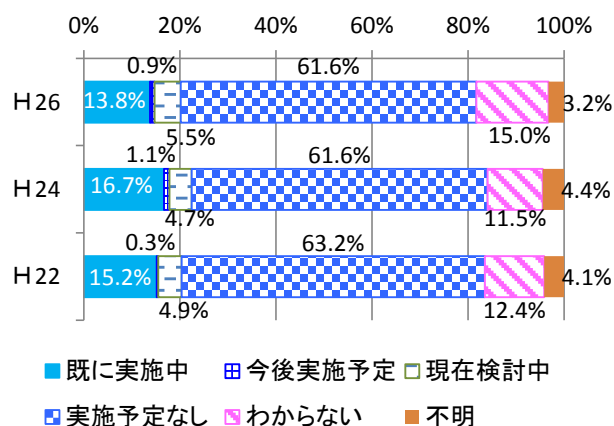
- 職場における女性の登用に取り組んでいる企業・事業所は約35%となっており、前回調査時と比べ2.9%減と若干減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.2%。



19 従業者が行う文化芸術活動への支援について

問 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

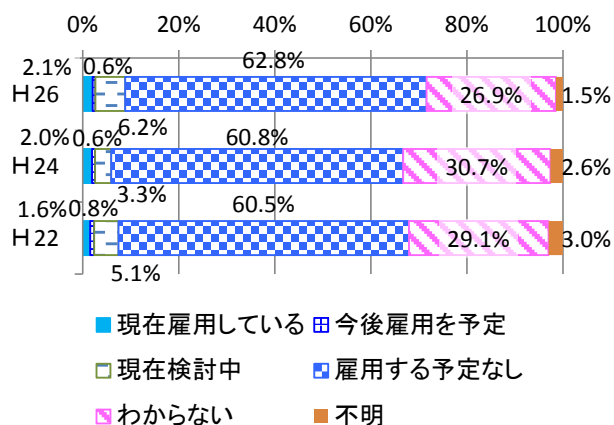
- 文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割強となっており、前回調査時と比べ2.9%減と若干減少している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の61.6%。



20 留学生の雇用について

問 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

- 留学生を雇用している企業・事業所は2.1%となっており、前回調査時と比べ0.1%増とほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の62.8%。

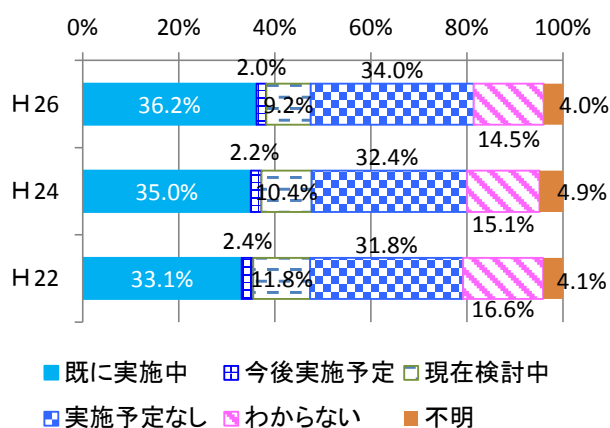


21 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

問 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

○ 省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は4割弱となっており、前回調査時と比べ1.2%増とほとんど変化していない。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の34.0%。

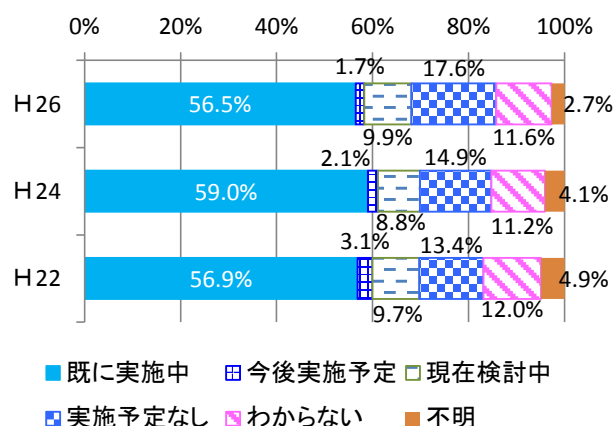


22 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

問 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

○ 廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は6割弱となっており、前回調査時と比べ2.5%減と若干減少している。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の17.6%。

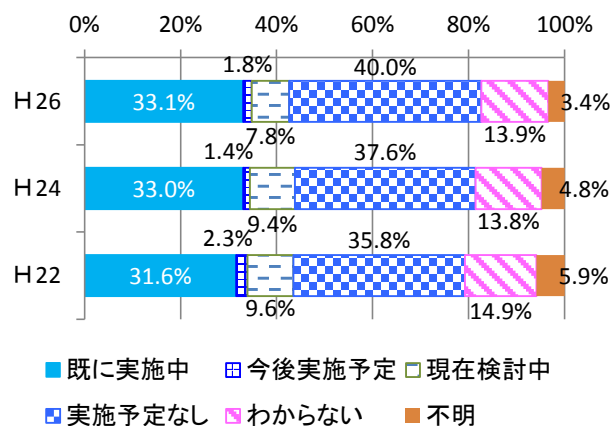


23 企業・事業所内における環境保全への取組について

問 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

○ 内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は3割強となっており、前回調査時と比べ0.1%増とほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の40.0%。



属性別行動率

1 産業別

(1) 産業・雇用

産業 順位	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1	正社員の雇用 42.9 (21.6) [21.2]	正社員の雇用 54.3 (56.0) [-1.8]	正社員の雇用 52.2 (33.9) [18.3]
2	観光誘客イベントへの協力 41.1 (34.5) [6.6]	若者のキャリア形成支援 42.0 (39.8) [2.1]	観光誘客イベントへの協力 43.7 (44.3) [-0.6]
3	若者のキャリア形成支援 28.6 (23.0) [5.6]	観光誘客イベントへの協力 36.1 (39.1) [-3.1]	若者のキャリア形成支援 42.2 (38.9) [3.3]
4	共同研究・異業種交流 10.7 (9.9) [0.8]	共同研究・異業種交流 10.7 (14.3) [-3.6]	共同研究・異業種交流 14.2 (12.2) [2.0]

(2) 医療・子育て・福祉

産業 順位	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1	育児休業の制度化 64.3 - -	育児休業の制度化 87.9 - -	施設内の禁煙・分煙 91.0 (88.9) [2.1]
2	施設内の禁煙・分煙 50.0 (54.1) [-4.1]	施設内の禁煙・分煙 82.9 (80.8) [2.1]	育児休業の制度化 88.6 - -
3	介護休業の制度化 50.0 - -	介護休業の制度化 79.4 - -	介護休業の制度化 79.8 - -
4	子の看護休暇の制度化 42.9 - -	子の看護休暇の制度化 63.8 - -	子の看護休暇の制度化 70.4 - -
5	介護休暇の制度化 28.6 - -	障がい者の雇用促進 62.3 (62.1) [0.2]	介護休暇の制度化 61.9 - -
6	障がい者の雇用促進 17.9 (29.7) [-11.9]	介護休業の制度化 60.8 - -	障がい者の雇用促進 57.2 (48.3) [8.9]
7	子育て支援の制度化 14.9 - -	メンタルヘルス対策 42.6 - -	メンタルヘルス対策 43.9 - -
8	障がい者就労支援事業所への物品・サービスの発注 14.3 (10.8) [3.5]	子育て支援の制度化 30.2 - -	子育て支援の制度化 33.7 - -
9	メンタルヘルス対策 12.5 - -	障がい者就労支援事業所への物品・サービスの発注 22.1 (24.2) [-2.1]	ひとにやさしいまちづくり 32.7 (32.7) [0.0]
10	子育て支援事業への協賛 2.7 (5.4) [-2.7]	ひとにやさしいまちづくり 13.4 (13.7) [-0.3]	障がい者就労支援事業所への物品・サービスの発注 20.6 (18.2) [2.4]
11	ひとにやさしいまちづくり 2.4 (9.0) [-6.6]	子育て支援事業への協賛 1.1 (2.6) [-1.5]	子育て支援事業への協賛 4.8 (4.4) [0.4]

(3) 安全・安心

産業 順位	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1	社会貢献活動 35.7 (33.8) [1.9]	交通安全対策の推進 53.0 (52.1) [0.9]	犯罪被害の防止 48.9 (43.2) [5.7]
2	交通安全対策の推進 28.0 (28.4) [-0.4]	社会貢献活動 50.3 (51.1) [-0.8]	火災や防災への備え 48.4 (47.2) [1.1]
3	犯罪被害の防止 24.5 (26.6) [-2.1]	犯罪被害の防止 44.8 (39.6) [5.2]	交通安全対策の推進 47.1 (43.7) [3.4]
4	火災や防災への備え 15.2 (27.3) [-12.1]	火災や防災への備え 42.4 (41.8) [0.6]	社会貢献活動 47.0 (48.6) [-1.6]
5	職場における女性の登用 7.1 (21.3) [-14.2]	職場における女性の登用 28.5 (33.3) [-4.8]	職場における女性の登用 40.1 (41.4) [-1.4]
6	NPO・ボランティア活動の支援 3.6 (4.1) [-0.5]	NPO・ボランティア活動の支援 7.4 (10.0) [-2.6]	NPO・ボランティア活動の支援 12.0 (15.2) [-3.2]

(4) 教育・文化

産業 順位	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1	文化芸術活動への支援 7.9 (13.5) [-5.7]	文化芸術活動への支援 11.1 (14.1) [-3.0]	文化芸術活動への支援 15.2 (17.7) [-2.5]
2	留学生の雇用 0.0 (2.7) [-2.7]	留学生の雇用 2.5 (2.2) [0.3]	留学生の雇用 2.0 (1.8) [0.2]

(5) 環境

産業 順位	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1	廃棄物の減量化、適正処理 32.9 (31.4) [1.5]	廃棄物の減量化、適正処理 65.9 (69.2) [-3.3]	廃棄物の減量化、適正処理 53.6 (57.0) [-3.5]
2	省エネや大気・水質などの汚染防止 19.0 (17.4) [1.6]	省エネや大気・水質などの汚染防止 41.7 (41.0) [0.7]	省エネや大気・水質などの汚染防止 34.9 (33.8) [1.1]
3	企業・事業所内における環境保全 11.1 (12.6) [-1.5]	企業・事業所内における環境保全 39.6 (41.3) [-1.7]	企業・事業所内における環境保全 31.7 (31.3) [0.3]

()内は前回行動率、[]内は前回行動率との差を参考掲載

2 従業者規模別（事業所）

（１）産業・雇用

規模 順位	従業者100人未満				従業者100人以上			
1	正社員の雇用	49.2	(35.7)	[13.5]	正社員の雇用	57.2	(44.9)	[12.3]
2	観光誘客イベントへの協力	36.9	(38.1)	[-1.2]	若者のキャリア形成支援	53.7	(51.2)	[2.5]
3	若者のキャリア形成支援	34.7	(30.0)	[4.7]	観光誘客イベントへの協力	49.3	(49.7)	[-0.4]
4	共同研究・異業種交流	11.4	(8.5)	[2.9]	共同研究・異業種交流	15.9	(19.0)	[-3.1]

（２）医療・子育て・福祉

規模 順位	従業者100人未満				従業者100人以上			
1	育児休業の制度化	81.8	-	-	育児休業の制度化	97.1	-	-
2	施設内の禁煙・分煙	81.6	(78.3)	[3.3]	施設内の禁煙・分煙	96.3	(94.7)	[1.6]
3	介護休業の制度化	71.1	-	-	介護休業の制度化	91.4	-	-
4	子の看護休暇の制度化	59.9	-	-	障がい者の雇用促進	83.5	(77.4)	[6.2]
5	介護休暇の制度化	51.3	-	-	子の看護休暇の制度化	80.2	-	-
6	障がい者の雇用促進	42.7	(33.6)	[9.1]	介護休暇の制度化	75.3	-	-
		(50人以上100人未満:64.2)						
7	メンタルヘルス対策	35.9	-	-	メンタルヘルス対策	53.0	-	-
8	子育て支援の制度化	28.7	-	-	子育て支援の制度化	37.9	-	-
9	ひとにやさしいまちづくり	22.6	(21.7)	[0.9]	ひとにやさしいまちづくり	31.3	(32.6)	[-1.3]
10	障がい者就労支援事業所への物品・サービスの発注	20.3	(18.1)	[2.2]	障がい者就労支援事業所への物品・サービスの発注	21.8	(21.5)	[0.3]
11	子育て支援事業への協賛	2.8	(3.6)	[-0.8]	子育て支援事業への協賛	5.0	(4.5)	[0.5]

（３）安全・安心

規模 順位	従業者100人未満				従業者100人以上			
1	犯罪被害の防止	46.2	(39.5)	[6.7]	社会貢献活動	54.5	(53.7)	[0.7]
2	交通安全対策の推進	46.0	(42.8)	[3.2]	火災や防災への備え	53.5	(54.3)	[-0.7]
3	社会貢献活動	43.6	(45.7)	[-2.0]	交通安全対策の推進	51.6	(49.7)	[1.8]
4	火災や防災への備え	40.7	(38.5)	[2.2]	犯罪被害の防止	47.9	(44.8)	[3.1]
5	職場における女性の登用	31.2	(33.4)	[-2.2]	職場における女性の登用	42.5	(45.5)	[-3.1]
6	NPO・ボランティア活動の支援	8.9	(12.1)	[-3.2]	NPO・ボランティア活動の支援	12.9	(14.5)	[-1.7]

（４）教育・文化

規模 順位	従業者100人未満				従業者100人以上			
1	文化芸術活動への支援	11.1	(15.0)	[-3.9]	文化芸術活動への支援	18.7	(19.2)	[-0.5]
2	留学生の雇用	1.4	(1.3)	[0.1]	留学生の雇用	3.3	(3.0)	[0.3]

（５）環境

規模 順位	従業者100人未満				従業者100人以上			
1	廃棄物の減量化、適正処理	50.4	(51.9)	[-1.5]	廃棄物の減量化、適正処理	67.2	(70.0)	[-2.7]
2	省エネや大気・水質などの汚染防止	32.1	(29.2)	[2.9]	省エネや大気・水質などの汚染防止	43.7	(43.9)	[-0.3]
3	企業・事業所内における環境保全	27.7	(26.0)	[1.7]	企業・事業所内における環境保全	42.7	(43.6)	[-0.9]

（ ）内は前回行動率、[]内は前回行動率との差を参考掲載